



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月21日  
上場取引所 東

上場会社名 佐渡汽船株式会社  
 コード番号 9176 URL <https://www.sadokisen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 弘明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 三富 文堂 TEL 025-245-2311  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,078	5.0	△1,641	—	△1,745	—	△1,671	—
2020年12月期	7,690	△33.0	△2,676	—	△2,755	—	△2,547	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △1,678百万円 (—%) 2020年12月期 △2,576百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△100.42	—	—	△13.9	△20.3
2020年12月期	△177.85	—	△1,661.2	△18.2	△34.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	10,131	△2,203	△22.4	△134.16
2020年12月期	15,041	△876	△6.4	△63.11

(参考) 自己資本 2021年12月期 △2,267百万円 2020年12月期 △963百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△734	2,707	△2,865	1,878
2020年12月期	△1,616	△196	2,655	2,770

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に見積もることが困難であるため、未定とさせていただきます。連結業績予想の算定が可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	17,006,947株	2020年12月期	15,370,647株
2021年12月期	103,398株	2020年12月期	103,361株
2021年12月期	16,649,428株	2020年12月期	14,322,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,751	9.2	△1,623	—	△1,777	—	△1,708	—
2020年12月期	5,266	△35.1	△2,497	—	△2,678	—	△2,417	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△102.04	—
2020年12月期	△168.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,196	△2,705	△37.8	△159.88
2020年12月期	11,978	△1,350	△11.5	△89.60

(参考) 自己資本 2021年12月期 △2,717百万円 2020年12月期 △1,376百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に見積もることが困難であるため、未定とさせていただきます。個別業績予想の算定が可能となった時点で公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の評価に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

(注) 当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、年次によって業務管理を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
(5) 今後の見通し .....	5
(6) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(表示方法の変更) .....	19
(重要な会計上の見積り) .....	19
(追加情報) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
5. その他 .....	39

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、東京オリンピック・パラリンピックの開催による高揚ムードはあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発出及び対象地域の拡大や長期化により、国内外の経済活動や社会活動は縮小し、企業収益の悪化や個人消費の落ち込みなど、極めて厳しい状況が続きました。2021年の秋以降、ワクチン接種の促進により経済活動や社会活動に持ち直しの動きも見られるようになりましたが、国内外における新たな変異株の感染拡大により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

旅客船業界においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けるとともに、地方における人口の減少、観光ニーズの多様化等により、旅客輸送人員は減少傾向が続いております。また、燃料油価格の高騰、老朽船舶の代替えや海事産業に従事する人材確保の課題等、引き続き懸念材料が山積しております。

このような状況のもと当社では、①安全への取り組み、自然災害の備え、②経営改善計画の完全実行、③安全で安心な船旅、佐渡の旅のスタイル提供による収益確保、以上3項目を重点課題とし当連結会計年度の輸送目標を旅客輸送人員は1,053,000人、自動車航送換算台数は176,000台、貨物輸送トン数は140,000トンと見込み、目標達成に向けて積極的な事業展開を行いました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年初から断続的に緊急事態宣言が発出されたことから、感染症拡大地域との往来や旅行・帰省の自粛等により、旅客、航送、貨物の主要三部門の輸送量はコロナ禍前の水準と比較すると大幅に減少し非常に厳しい状況が続きました。このような状況の中、当社では2020年10月に策定した経営改善計画に基づき、2021年1月より燃料油価格変動調整金の制度改定を実施し、2021年4月には貨物運賃の改定を行いました。また、国による地域公共交通確保維持改善事業費補助金の金額が前年同期に計上した金額より増加したこと、旅客及び航送の輸送量が前年同期を僅かながら上回ったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

費用面においても、当社では輸送量に見合ったダイヤ編成にて運航を行い、観光産業に付帯するサービスを行っている連結子会社では閑散期において施設の臨時休業等を行い費用の削減に努めております。また、経営改善計画に基づき、慢性的な赤字を計上している小木・直江津航路の収支改善のため、関係機関との協議を経て、2021年4月よりこれまで就航していた高速カーフェリーに替えて、ジェットフォイルを同航路に就航させております。なお、高速カーフェリーについては、2021年6月25日開催の当社取締役会において譲渡の決議を行い、同日付で売買契約を締結、2021年7月14日に引渡しを行っており、同船舶に係る燃料費や修繕費等の船舶保有コストの削減を図っております。これらの施策に伴い営業費用に関しては前年同期を下回っております。

以上の結果、当連結会計年度の当社輸送量は、旅客輸送人員763,971人（前年同期比0.5%増）、自動車航送換算台数176,144台（前年同期比1.9%増）、貨物輸送トン数130,407トン（前年同期比7.0%減）となり、当連結会計年度の売上高は8,078,994千円（前年同期比5.0%増）、営業損失は1,641,370千円（前年同期は2,676,543千円の営業損失）、経常損失は1,745,192千円（前年同期は2,755,220千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,671,983千円（前年同期は2,547,349千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社ではお客様及び従業員の健康と安全のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、①カーフェリー及びジェットフォイル船内に「抗ウイルス」「抗菌」「消臭」効果のある光触媒コーティングの実施、②ジェットフォイル船内に「抗ウイルス」「抗菌」「臭いの元」を分解して空気を浄化する低濃度オゾン発生装置の設置、③船内でのソーシャルディスタンス確保のため、ジェットフォイル及びカーフェリーの指定席の発売数を通常の8割程度を上限として制限、④飛沫感染を防止するため各港のカウンターにビニールシートを設置、⑤乗船名簿記入のお願い（任意）、⑥乗船前のサーモグラフィによる検温及び健康チェック、⑦船内及び各港ターミナルの換気の強化、⑧船内及び各港ターミナル内のアルコール消毒、⑨船員及び各港ターミナルスタッフのマスク着用や始業前の検温等による健康管理の強化、⑩船内及び各港ターミナルにおける感染症予防アナウンスの実施、⑪カーフェリー船内及び各港ターミナル内にアルコール液の設置、⑫船内の貸出用毛布に抗ウイルス加工を実施等の対策を行い、お客様に安心してご利用いただけるよう努めております。

セグメントごとの経営成績等は次のとおりであります。

#### (海運)

当連結会計年度の旅客輸送人員は763,971人（前年同期比0.5%増）、自動車航送台数は乗用車換算で176,144台（前年同期比1.9%増）、貨物輸送トン数は130,407トン（前年同期比7.0%減）となりました。

同社は、2021年1月より燃料油価格変動調整金の制度改定を実施し、2021年4月には貨物運賃の改定を行いました。また、国による地域公共交通確保維持改善事業費補助金の金額が前年同期に計上した金額より増加したこと、旅客及び航送の輸送量が前年同期を僅かながら上回ったことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、慢性的な赤字を計上している小木・直江津航路の収支改善のため、関係機関との協議を経て、2021年4月よりこれまで就航していた高速カーフェリーに替えて、ジェットフォイルを同航路に就航させております。これに伴い、同航路に就航していた高速カーフェリーを売却したことにより、燃料費や修繕費等の船舶保有に係るコストの削減を図ったこと等により、セグメント損失は前年同期より改善しました。

当連結会計年度の売上高は5,575,299千円(前年同期比9.9%増)、セグメント損失(営業損失)は1,468,336千円(前年同期は2,412,557千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

当連結会計年度のセグメント資産は、前連結会計年度と比較して新規の借入金減少に伴い現金及び預金が減少したこと、前連結会計年度において国や地元自治体からの補助金を未収入金に計上していたものが当連結会計年度はそれがないため流動資産が減少しました。また、船舶の売却及び償却の進行により固定資産が減少し、7,639,109千円(前年同期37.8%減)となりました。

#### (一般貨物自動車運送)

貨物輸送量は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、佐渡産の農産物輸送や生活物資輸送等によりほぼ前年並みで推移しました。費用面においては燃料費の高騰があったものの、保有車両台数の減少等により前年同期を下回りました。

当連結会計年度の売上高は1,424,386千円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益(営業利益)は23,874千円(前年同期は16,240千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

当連結会計年度のセグメント資産は、償却の進行により固定資産が減少したことから2,254,844千円(前年同期比4.9%減)となりました。

#### (売店・飲食)

2021年4月より、小木直江津航路に就航する船舶が高速カーフェリーからジェットフォイルに変更になったことにより、同航路の輸送量が減少したことから、小木地区の売店・食堂の売上高は減少しました。また、前連結会計年度においてはGo Toトラベル事業が実施されクーポン券利用による旺盛な需要がありましたが、当連結会計年度においては、同事業が実施されなかったため売上高は減少しました。費用面においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化のため、閑散期に臨時休業を行うなど費用の削減に努めました。

当連結会計年度の売上高は537,006千円(前年同期比5.6%減)、セグメント損失(営業損失)は126,631千円(前年同期は136,716千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

当連結会計年度のセグメント資産は、売上高の減少及び新規借入金の減少により現金及び預金が減少したことから229,627千円(前年同期比21.9%減)となりました。

#### (観光)

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化により低調に推移しました。また、前連結会計年度においては、Go Toトラベル事業が実施され、旅行商品の売上が好調でしたが、当連結会計年度においては同事業が実施されなかったため、旅行商品の売上高は前年同期を下回りました。

当連結会計年度の売上高は372,487千円(前年同期比6.8%減)、セグメント損失(営業損失)は80,153千円(前年同期は125,078千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

当連結会計年度のセグメント資産は、売上高の減少及び新規借入金の減少により現金及び預金が減少したこと、償却の進行により520,357千円(前年同期比9.5%減)となりました。

#### (不動産賃貸)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化により佐渡市民が移動を自粛しているため、両津港ターミナル周辺の航路利用者用の駐車場収入が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

当連結会計年度の売上高は、79,457千円(前年同期比10.7%減)、セグメント損失(営業損失)は18,606千円(前年同期は15,025千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

当連結会計年度のセグメント資産は、償却の進行により固定資産が減少したことから208,295千円(前年同期比10.3%減)となりました。

#### (その他)

清掃サービスの受託先の減少により売上高は前年同期を下回りました。

当連結会計年度の売上高は90,359千円(前年同期比27.4%減)、セグメント損失(営業損失)は1,596千円(前年同期は4,009千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

当連結会計年度のセグメント資産は、売上高の減少に伴い現金及び預金が減少したことから74,829千円(11.5%減)となりました。

## (2) 財政状態の状況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,909,942千円減少し10,131,229千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,718,454千円減少し3,763,496千円となりました。これは、現金及び預金が886,054千円、未収入金が国や自治体からの補助金等の入金により812,642千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,185,895千円減少し6,361,693千円となりました。これは、有形固定資産が船舶の売却により減少したこと、有形固定資産及び無形固定資産が償却の進行により減少したこと、減損損失を計上したことが主な要因であります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,583,512千円減少し12,334,581千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,390,495千円減少し2,481,467千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が117,516千円減少したこと、短期借入金が414,400千円減少したこと、1年内償還予定の長期借入金が711,985千円、1年内償還予定の社債が137,460千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2,193,017千円減少し9,853,114千円となりました。これは、社債が117,280千円、長期借入金が1,813,425千円、特別修繕引当金が船舶の定期検査の実施及び売却に伴う取崩し等により272,166千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,326,430千円減少し△2,203,352千円となりました。これは、佐渡市を割当先とする第三者割当増資及び新株予約権の権利行使による新株の発行により資本金が182,919千円、資本剰余金が182,918千円それぞれ増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失1,671,983千円を計上したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の△6.4%から△22.4%に、また1株当たり純資産額は△63.11円から△134.16円になりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の減少が734,012千円、投資活動による資金の増加が2,707,342千円、財務活動による資金の減少が2,865,784千円となり、前連結会計年度末に比べ892,454千円減少し、当連結会計年度末残高は1,878,154千円(前年同期比32.2%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は734,012千円(前年同期は1,616,245千円の減少)となりました。これは減価償却費が979,996千円、有形及び無形固定資産売却損益(△は益)が251,508千円、補助金の受取額が1,046,497千円(補助金収入は241,913千円)あったものの、税金等調整前当期純損失が1,628,756千円、固定資産圧縮額戻入益が759,248千円、仕入債務の増減額(△は減少)が△117,516千円、特別修繕引当金の増減額(△は減少)が△272,167千円あったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2,707,342千円(前年同期は196,595千円の減少)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が270,139千円、定期預金の預入による支出が167,401千円あったものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が2,954,385千円あったことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,865,784千円(前年同期は2,655,499千円の増加)となりました。これは短期借入れによる収入が1,255,600千円、長期借入れによる収入が1,360,000千円、株式の発行による収入352,449千円あったものの、短期借入金の返済による支出が1,670,000千円、長期借入金の返済による支出が3,885,410千円、社債の償還による支出が254,740千円あったことが主な要因であります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前連結会計年度末において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから債務超過となっております。当連結会計年度末においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化により当社グループの業績は著しく悪化し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから債務超過額は拡大しております。

これにより、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、産業競争力強化法に基づき新潟県中小企業再生支援協議会が実施する私的整理手続きにおいて事業再生計画案を策定し、取引金融機関に対して提示するとともに、収益基盤の改善及び財務基盤の強化策及びキャッシュ・フローの安定化を講じておりますが、これらの対応策は実施途上であること、事業再生計画案の成立は取引金融機関の同意が前提であることから、現時点においては、継続企業の前提に重要な不確実性が存在するものと認識しております

なお、事業再生計画案を軸とした対応策等の取り組みにつきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記 (継続企業の前提に関する注記) 及び(重要な後発事象)」をご参照ください。

## (5) 今後の見通し

当社グループは「(4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化により営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから債務超過額は拡大しております。

2022年12月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見えず非常に不透明な状況であります。当社グループでは、事業継続のため収支の改善と債務超過解消を最重要課題として認識しており、これを達成するため、産業競争力強化法に基づき新潟県中小企業再生支援協議会が実施する私的整理手続きにおいて策定した事業再生計画案を確実に実行していくことにより、課題達成に向けて取り組んでまいります。

なお、事業再生計画案を軸とした対応策等の取り組みにつきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記 (継続企業の前提に関する注記) 及び(重要な後発事象)」をご参照ください。

## (6) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、新型コロナウイルス感染症の影響はオミクロン株の拡大による感染の第6波が猛威を振るっており、国内各地が「まん延防止等重点措置」の対象となるなど、解除の見通しが立たない状況にあります。このため、不要不急の外出や大都市圏と地方との移動が自粛されていること等により、当社の旅客輸送量は著しく減少しており、2022年1月の旅客輸送実績は新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2020年1月と比較して約55%となっております。

国内においては、医療従事者や高齢者を中心に3回目のワクチン接種が進められておりますが、現状では新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、その影響を見通すことは極めて困難であります。そのため、業績予想を合理的に算出しかねることから、2022年12月期の連結業績予想及び個別業績予想は未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## (7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては無配であり、次期の配当につきましては未定となっております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,910,454	2,024,400
受取手形及び売掛金	641,276	689,797
たな卸資産	836,673	842,882
未収入金	820,808	8,166
その他流動資産	276,940	201,022
貸倒引当金	△4,201	△2,771
流動資産合計	5,481,950	3,763,496
固定資産		
有形固定資産		
船舶	18,378,498	13,754,710
減価償却累計額	△14,945,692	△13,183,509
船舶(純額)	3,432,806	571,201
建物	12,725,974	12,594,048
減価償却累計額	△9,911,567	△9,912,430
建物(純額)	2,814,407	2,681,618
構築物	2,302,719	2,272,763
減価償却累計額	△2,139,235	△2,105,463
構築物(純額)	163,484	167,300
機械及び装置	483,195	421,306
減価償却累計額	△416,943	△368,379
機械及び装置(純額)	66,252	52,927
車両及び運搬具	2,641,475	2,532,578
減価償却累計額	△2,401,411	△2,351,004
車両及び運搬具(純額)	240,064	181,574
器具及び備品	2,512,007	2,466,536
減価償却累計額	△2,253,147	△2,248,863
器具及び備品(純額)	258,860	217,673
リース資産	132,452	132,452
減価償却累計額	△85,159	△103,917
リース資産(純額)	47,293	28,535
土地	1,718,126	1,683,790
有形固定資産合計	8,741,292	5,584,618
無形固定資産		
リース資産	7,145	5,079
その他無形固定資産	190,854	143,542
無形固定資産合計	197,999	148,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	124,795	122,558
出資金	10,670	10,709
長期前払費用	357,817	370,091
差入保証金	24,935	25,459
繰延税金資産	69,372	74,112
その他長期資産	22,850	27,672
貸倒引当金	△2,142	△2,147
投資その他の資産合計	608,297	628,454
固定資産合計	9,547,588	6,361,693
繰延資産		
社債発行費	11,633	6,040
繰延資産合計	11,633	6,040
資産合計	15,041,171	10,131,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,952	288,436
短期借入金	454,000	39,600
1年内返済予定の長期借入金	2,074,160	1,362,175
1年内償還予定の社債	254,740	117,280
未払金	102,496	137,403
リース債務	23,675	13,566
未払費用	223,265	213,063
未払法人税等	16,212	60,437
未払消費税等	70,545	84,556
賞与引当金	35,396	18,804
その他流動負債	211,521	146,147
流動負債合計	3,871,962	2,481,467
固定負債		
社債	482,080	364,800
長期借入金	9,988,878	8,175,453
役員退職慰労引当金	55,743	62,622
退職給付に係る負債	1,003,926	1,024,048
特別修繕引当金	395,008	122,842
資産除去債務	28,497	28,569
リース債務	38,231	24,665
繰延税金負債	38,398	36,486
その他固定負債	15,369	13,629
固定負債合計	12,046,131	9,853,114
負債合計	15,918,093	12,334,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	845,265	1,028,184
資本剰余金	984,041	1,166,959
利益剰余金	△2,769,147	△4,441,130
自己株式	△37,406	△37,414
株主資本合計	△977,247	△2,283,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,761	15,661
その他の包括利益累計額合計	13,761	15,661
新株予約権	25,581	12,194
非支配株主持分	60,983	52,194
純資産合計	△876,922	△2,203,352
負債純資産合計	15,041,171	10,131,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,690,806	8,078,994
売上原価	9,453,234	8,677,164
売上総損失(△)	△1,762,428	△598,170
販売費及び一般管理費	914,115	1,043,200
営業損失(△)	△2,676,543	△1,641,370
営業外収益		
受取利息	119	659
受取配当金	5,020	2,195
不動産賃貸料	74,823	73,361
助成金収入	78,093	51,961
その他営業外収益	47,488	77,023
営業外収益合計	205,543	205,199
営業外費用		
支払利息	193,546	183,718
賃貸資産減価償却費	19,084	17,615
賃貸資産維持管理費	18,184	17,594
その他営業外費用	53,406	90,094
営業外費用合計	284,220	309,021
経常損失(△)	△2,755,220	△1,745,192
特別利益		
固定資産売却益	20,473	22,753
固定資産受贈益	40,000	—
投資有価証券売却益	46,840	11,700
退職給付引当金戻入額	—	1,131
役員退職慰労引当金戻入額	4,264	314
固定資産圧縮額戻入益	—	759,248
特別修繕引当金戻入額	—	125,791
新株予約権戻入益	—	5,563
受取保険金	170,810	12,000
補助金収入	895,329	241,913
特別利益合計	1,177,716	1,180,413
特別損失		
固定資産売却損	316	274,260
固定資産除却損	19,846	6,072
減損損失	744,319	37,270
投資有価証券評価損	11,438	—
補助金返還損失	—	676,704
解約手数料	—	61,212
事故関連損失	187,910	8,460
特別損失合計	963,829	1,063,978
税金等調整前当期純損失(△)	△2,541,333	△1,628,756
法人税、住民税及び事業税	20,813	59,534
法人税等調整額	9,698	△7,517
法人税等合計	30,511	52,017
当期純損失(△)	△2,571,844	△1,680,773
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24,495	△8,790
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,547,349	△1,671,983

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△2,571,844	△1,680,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,734	1,900
その他の包括利益合計	△4,734	1,900
包括利益	△2,576,578	△1,678,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,551,983	△1,670,083
非支配株主に係る包括利益	△24,595	△8,790

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	845,265	658,906	△221,798	△30,589	1,251,784
当期変動額					
新株の発行					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株式交換による増加		325,135		△6,817	318,318
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,547,349		△2,547,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	325,135	△2,547,349	△6,817	△2,229,031
当期末残高	845,265	984,041	△2,769,147	△37,406	△977,247

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,395	18,395	24,477	406,270	1,700,926
当期変動額					
新株の発行					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株式交換による増加					318,318
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,547,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,634	△4,634	1,104	△345,287	△348,817
当期変動額合計	△4,634	△4,634	1,104	△345,287	△2,577,848
当期末残高	13,761	13,761	25,581	60,983	△876,922

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	845,265	984,041	△2,769,147	△37,406	△977,247
当期変動額					
新株の発行	182,918	182,918			365,837
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分				8	8
株式交換による増加					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,671,983		△1,671,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	182,918	182,918	△1,671,983	△7	△1,306,154
当期末残高	1,028,184	1,166,959	△4,441,130	△37,414	△2,283,401

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,761	13,761	25,581	60,983	△876,922
当期変動額					
新株の発行					365,837
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					8
株式交換による増加					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,671,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,900	1,900	△13,387	△8,790	△20,277
当期変動額合計	1,900	1,900	△13,387	△8,790	△1,326,430
当期末残高	15,661	15,661	12,194	52,194	△2,203,352



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,541,333	△1,628,756
減価償却費	1,208,533	979,996
減損損失	744,319	37,269
固定資産受贈益	△40,000	—
固定資産圧縮額戻入益	—	△759,248
受取保険金	△170,810	△12,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,840	△11,700
補助金収入	△895,329	△241,913
補助金返還損失	—	676,704
解約手数料	—	61,212
事故関連損失	187,910	8,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△745	△1,426
社債発行費償却	8,367	5,593
受取利息及び受取配当金	△5,139	△2,854
支払利息	193,546	183,718
売上債権の増減額 (△は増加)	51,355	△48,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,734	△5,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△445,765	△117,516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,484	△16,592
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,510	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,307	6,880
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,615	20,122
株式報酬費用	1,104	—
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	186,289	△272,167
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,438	—
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△20,157	251,508
有形及び無形固定資産除却損	19,847	6,072
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△47,749	△5,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,985	14,009
その他	139,700	29,915
小計	△1,451,396	△842,751
利息及び配当金の受取額	5,139	2,854
利息の支払額	△192,669	△189,363
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△62,164	△16,873
保険金の受取額	86,010	12,000
補助金の受取額	90,745	1,046,497
補助金の返還額	—	△676,704
解約手数料の支払額	—	△61,212
事故関連損失の支払額	△91,910	△8,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,616,245	△734,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△938	△900
投資有価証券の売却による収入	70,329	17,561
有形及び無形固定資産の取得による支出	△470,064	△270,139
有形及び無形固定資産の売却による収入	140,316	2,954,385
補助金収入	3,093	16,535
定期預金の預入による支出	△167,402	△167,401
定期預金の払戻による収入	229,002	161,000
長期貸付けによる支出	△931	△5,000
長期貸付金の回収による収入	—	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,595	2,707,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,255,000	1,255,600
短期借入金の返済による支出	△1,695,000	△1,670,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,334	△23,675
長期借入れによる収入	5,978,750	1,360,000
長期借入金の返済による支出	△2,577,536	△3,885,410
社債の発行による収入	97,236	—
社債の償還による支出	△372,240	△254,740
株式の発行による収入	—	352,449
自己株式の取得による支出	△8	△16
自己株式の売却による収入	—	8
非支配株主への配当金の支払額	△2,369	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,655,499	△2,865,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	842,659	△892,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,949	2,770,608
現金及び現金同等物の期末残高	2,770,608	1,878,154

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失2,676,543千円、経常損失2,755,220千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,547,349千円を計上しております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当社グループの売上高は著しく減少し、重要な営業損失1,641,370千円、経常損失1,745,192千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,671,983千円を計上していることから、当連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしております。

現状ではオミクロン株拡大による感染の第6波の影響により新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、需要の回復に一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じております。また、当連結会計年度における重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、当連結会計年度末において2,203,352千円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループでは2020年10月に経営改善計画を策定し、収支の改善と債務超過を解消及びキャッシュ・フローの安定化を図るべく以下のとおり対応を行っております。

## (1) 収益基盤の改善

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により輸送量が大幅に減少していることから、輸送量に見合ったダイヤ編成による運航コストの削減、役員報酬の減額及び管理職の給与・賞与の減額や新卒採用抑制による人件費の削減、子会社等への業務委託費の削減、県外営業所の一部閉鎖等により費用の圧縮を図っております。
- ② 慢性的な赤字を計上している小木・直江津航路の収支改善のため、関係機関との協議を経て、2021年4月よりこれまで就航していた高速カーフェリーに替えて、ジェットフォイルを同航路に就航させております。また、高速カーフェリーについては、2021年6月25日開催の当社取締役会において譲渡の決議を行い、同日付で売買契約を締結、2021年7月14日に引渡しを行っております。
- ③ 当社が行っている燃料油価格変動調整金制度は導入から14年以上経過し、経済環境の変化等により燃料油上昇コストを十分に回収できていないことから、関係機関と協議を経て2021年1月より燃料油価格変動調整金の改定を行っております。
- ④ 佐渡島の人口減少、産業構造の変化に伴う貨物輸送量の減少、輸送コストの増大などにより、現行の輸送体制を維持することが難しくなったため、2021年4月より10%の貨物運賃改定を行っております。
- ⑤ 慢性的な赤字を計上している貨物部門の収支改善のため、貨物船「日海丸」の運航体制や貨物部門の人員配置、運搬用具の運用について見直しを行い、効率化を進めてまいります。
- ⑥ 現在、当社が行っている、ジェットフォイルを中心とした旅客運賃割引及び航送運賃割引など各種割引施策の廃止や見直しを行うことにより、売上単価のアップを図り、収益基盤の改善を進めてまいります。

## (2) 債務超過解消のための対応策

- ① 含み益のある資産の売却を行うことで、当社及び当社グループの資本及び財務基盤の強化を図っております。
- ② 国や自治体が行う新型コロナウイルス感染症対策を活用するとともに、感染症対策及び佐渡航路事業継続のため国や地元自治体に支援を要請し、補助金の交付又は交付決定を受けております。また、佐渡市を割当先とする第三者割当増資を行っております(2021年2月、払込み完了)。
- ③ 当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、株式会社みちのりホールディングスを割当先とする出資契約締結及び佐渡汽船株式会社第9回新株予約権の発行を決議しました。これにより、合計で最大1,500,000千円の出資による支援を受ける予定です。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。
- ④ 当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、株式会社第四北越銀行を割当先とする出資契約締結を決議しました。これにより、1,500,000千円の出資を受け、同行からの払込金を同行からの借入金の返済に充当する方法で金融支援を受ける予定です。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

## (3) キャッシュ・フローの安定化

- ① 当社グループでは当連結会計年度において資本増強の目的と合わせてキャッシュ・フローの安定化のため、取引金融機関から資本金劣後ローンを総額で1,140,000千円調達しております。
- ② 当社は、2021年7月下旬より新潟県中小企業再生支援協議会による再生計画策定支援(第二次対応)の開始を受け、スポンサーによる出資を前提とする事業再生計画案の策定を開始し、2021年8月には取引金融機関から、2021年8月分から2022年3月分の約定返済について返済猶予の金融支援を受けております。

当社グループでは上記の各種施策に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、返済猶予の金融支援を受けている借入金について、2022年4月以降、約定どおりに返済することが困難になるだけでなく、2022年早々に資金繰りを維持することが困難となることが予想されたため、当社は、産業競争力強化法に基づき新潟県中小企業再生支援協議会が実施する私的整理手続において、取引金融機関に対して、上記の各種施策に加えて、当社に対する更なる金融支援を求める当社の事業再生計画案（事業再生計画案の詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。）を提示し同意をいただくことを予定しております。

今後も、オミクロン株拡大による感染の第6波の影響により新型コロナウイルス感染症の収束は見え、需要の回復に一定期間を要すると見込まれることから、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があること、上記の各種施策は実施途上にあること、事業再生計画案の成立は取引金融機関の同意が前提であること及び、株式会社みちのりホールディングス及び株式会社第四北越銀行による出資実行は、2022年3月25日開催予定の当社定時株主総会において株主の皆様によるご承認をいただく前提であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## (表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	5,584,618千円
無形固定資産	148,621千円
減損損失	37,270千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 算出方法

固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した価額を貸借対照表価額としております。減損損失額は、資産又は資産グループにおいて営業活動から生ずる損益等の継続的なマイナス、経営環境の著しい悪化、市場価格の著しい下落等を減損の兆候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、正味売却価額又は割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

## ② 主要な仮定

減損の兆候の判定及び回収可能価額の見積りにおける主要な仮定は、正味売却価額の算定に用いる市場価値、将来キャッシュ・フローの算定に用いる過去の実績に基づく賃貸等不動産の賃料等であります。

## ③ 翌事業年度の連結計算書類に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識や測定には慎重を期しておりますが、経営環境や市場価格の変化により、その前提となる条件や仮定に変更が生じて見積額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅行や帰省の自粛、佐渡市民の移動の自粛等が行われ、当社グループの業績に連動する旅客輸送実績については、コロナ禍前の2019年と比較して2020年及び2021年ともに5割程度となっており、当社グループの業績に大きな影響を及ぼしております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の収束時期については統一的な見解がないものの、当連結会計年度末時点において、当該影響は2022年の春頃まで続き、その後、2023年の春頃に向けて徐々に需要が回復していくものと仮定して、継続企業の前提に係る事項の検討を行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」、「観光」及び「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

## 報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス
不動産賃貸	企業向け不動産賃貸、一般消費者向け有料駐車場サービス

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,073,317	1,435,083	569,071	399,872	88,995	7,566,338	124,468	7,690,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,463	338,390	34,059	342,135	15,665	732,712	137,543	870,255
計	5,075,780	1,773,473	603,130	742,007	104,660	8,299,050	262,011	8,561,061
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	△2,412,557	△16,240	△136,716	△125,078	△15,025	△2,705,616	4,009	△2,701,607
セグメント資産	12,275,858	2,371,111	294,193	574,876	232,087	15,748,125	84,595	15,832,720
その他の項目								
減価償却費	978,831	178,290	8,141	13,617	28,825	1,207,704	829	1,208,533
特別利益	942,169	—	—	—	—	942,169	—	942,169
減損損失	699,565	15,875	—	18,114	10,765	744,319	—	744,319
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	258,423	153,332	2,742	15,118	11,139	440,754	—	440,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,575,299	1,424,386	537,006	372,487	79,457	7,988,635	90,359	8,078,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,645	334,184	25,665	336,611	15,658	713,763	158,436	872,199
計	5,576,944	1,758,570	562,671	709,098	95,115	8,702,398	248,795	8,951,193
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	△1,468,336	23,874	△126,631	△80,153	△18,606	△1,669,852	△1,596	△1,671,448
セグメント資産	7,639,109	2,254,844	229,627	520,357	208,295	10,852,232	74,829	10,927,061
その他の項目								
減価償却費	782,794	156,428	7,639	12,224	20,251	979,336	660	979,996
減損損失	37,045	—	—	224	—	37,269	—	37,269
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	177,441	92,350	813	3,884	6,961	281,449	—	281,449

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,299,050	8,702,398
「その他」の区分の売上高	262,011	248,795
セグメント間取引消去	△870,255	△872,199
連結財務諸表の売上高	7,690,806	8,078,994

(単位: 千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△2,705,616	△1,669,852
「その他」の区分の利益	4,009	△1,596
セグメント間取引消去	25,064	30,078
連結財務諸表の営業損失 (△)	△2,676,543	△1,641,370



(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,748,125	10,852,232
「その他」の区分の資産	84,595	74,829
全社資産(注)	135,465	133,267
セグメント間相殺消去	△927,014	△929,099
連結財務諸表の資産合計	15,041,171	10,131,229

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,207,704	979,336	829	660	—	—	1,208,533	979,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440,754	281,449	—	—	—	—	440,754	281,449

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

（負ののれん）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

（負ののれん）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	△63.11円	△134.16円
1株当たり当期純損失(△)	△177.85円	△100.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,547,349	△1,671,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,547,349	△1,671,983
普通株式の期中平均株式数(株)	14,322,763	16,649,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

## (事業再生計画案の策定について)

当社は、2022年1月21日開催の取締役会において、2022年1月26日に開催された第3回債権者会議に付議するための事業再生計画案（以下、本再生計画案という。）について決議しました。

当社グループは、佐渡島の人口減少や観光客の減少等の事業環境の変化により収益が悪化し、また、大型船舶投資により債務負担が増大していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客の予約キャンセル、ビジネス客及び佐渡市民の移動自粛による輸送量の大幅な低迷が継続し、業績に大きな影響を受けました。このため当社グループでは2020年10月に収支基盤の改善及び資本増強策を中心とする経営改善計画を策定し自助努力を重ねてまいりましたが、前連結会計年度において重要な営業損失2,676,543千円、経常損失2,755,220千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,547,349千円を計上しております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当社グループの売上高は著しく減少し、営業損失1,641,370千円、経常損失1,745,192千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,671,983千円を計上していることから、当連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしております。

現状ではオミクロン株拡大による感染の第6波の影響により新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、需要の回復に一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じております。また、当連結会計年度における重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、当連結会計年度末において2,203,352千円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、2020年10月に経営改善計画を策定し自助努力を重ねてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、当該計画を大幅に下方修正する必要が生じ、取引金融機関（以下、本対象債権者という。）に対する借入金の約定弁済を継続した場合、2022年早々に資金繰りを維持することが困難となることが予想されたため、2021年7月下旬より新潟県中小企業再生支援協議会による再生計画策定支援（第二次対応）の開始を受け、スポンサーによる出資を前提とする本再生計画案の策定を開始し、同年8月には、本対象債権者に対し、2021年8月20日から2022年3月31日までの間、本対象債権者による借入金及び保証債務の元金の返済の猶予をいただきました。その後、当社は本対象債権者との間で協議を重ね、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行等の実施及び、当社に対する更なる金融支援を求める本再生計画案を策定し、2022年1月26日に開催された債権者会議において、本再生計画案の提示を行いました。今後、本再生計画案について、本対象債権者に説明を尽くしてご理解をいただき、本対象債権者から本再生計画案に同意をいただくことで、本再生計画案の成立を目指して参ります。

なお、本再生計画案の概要につきましては、以下のとおりであります。

- ・売上単価（旅客・航送・貨物運賃、割引、燃料油価格変動調整金）の見直し
- ・固定費削減（業務委託料、広告宣伝費削減等）
- ・資本増強（スポンサーによる出資、債務の株式化）
- ・財務キャッシュ・フローの安定化（既存借入金のリファイナンスにより2023年12月末までの返済猶予と15年間の分割弁済）
- ・スポンサーグループ企業との連携による誘客施策
- ・各種増収施策
- ・老朽化している船舶のリプレース

当社グループは、この本再生計画案に基づき、以下の「（第三者割当による新株式及び新株予約権の発行）」に記載のとおり、株式会社みちのりホールディングスからの出資を通じた経営支援が実施された後、同社を中心とする新たな経営体制が発足することとなります。当社と新潟県、佐渡市、上越市、みちのりホールディングスは、佐渡航路の維持・発展のために、連携協定を結ぶことを予定しており、当社は新たな枠組みのもと、佐渡航路ひいては地域全体の活性化に取り組んでまいります。

## (第三者割当による新株式及び新株予約権の発行)

当社は、2022年2月7日開催の取締役会（以下、本取締役会といいます。）において、株式会社みちのりホールディングス（以下「みちのりホールディングス」といいます。）を割当先とする第三者割当による払込金額の総額676,100千円の普通株式（以下「本普通株式」といいます。）の発行（以下「本普通株式第三者割当」といいます。）、払込金額の総額523,900千円の佐渡汽船株式会社A種種類株式（以下「本A種種類株式」といいます。）の発行（以下「本A種種類株式第三者割当」といいます。）、及び、行使価額の総額300,000千円の佐渡汽船株式会社第9回新株予約権（以下「本第9回新株予約権」といいます。）の発行（以下「本第9回新株予約権第三者割当」といい、本普通株式第三者割当及び本A種種類株式第三者割当と併せて、以下「みちのりホールディングス第

三者割当」といいます。) 、株式会社第四北越銀行(以下「第四北越銀行」といいます。) を割当先とする第三者割当による払込金額の総額1,500,000千円の佐渡汽船株式会社B種種類株式(以下「本B種種類株式」といいます。) の発行(以下「本B種種類株式第三者割当」といい、みちのりホールディングス第三者割当と併せて「本第三者割当」といいます。) を実施することとし、本第三者割当に係る出資契約締結を決議するとともに、同日付で本第三者割当に係る出資契約を締結いたしました。

また、当社は、本取締役会において、上記に加えて、2022年3月25日開催予定の定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。) にて、本第三者割当に係る議案、本第三者割当の実施に必要な当社の発行可能株式総数の増加並びに本A種種類株式及び本B種種類株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更(以下「本定款変更(1)」)といっています。) 並びに当社の発行可能株式総数の増加に係る定款の一部変更に係る議案(以下「本定款変更(2)」)といいい、本定款変更(1)及び本定款変更(2)を併せて、以下「本定款変更」といいます。) を行うこと(以下「本第三者割当関連議案」といいます。) を付議することを決議しています。

なお、みちのりホールディングス第三者割当により、当社の親会社、主要株主、主要株主である筆頭株主の異動が見込まれます。

#### みちのりホールディングス第三者割当の概要

##### ①本普通株式第三者割当

- |                         |  |
|-------------------------|--|
| (1) 目的                  | 本再生計画案に基づくものであります。   |
| (2) 払込期日                | 2022年3月31日   |
| (3) 発行新株式数              | 普通株式33,805,000株  |
| (4) 発行価額                | 1株につき20円   |
| (5) 発行総額                | 676,100千円  |
| (6) 募集又は割当方法<br>(割当予定先) | 第三者割当の方法によります。<br>みちのりホールディングス   |
| (7) 資金の用途               | 運転資金及び設備投資   |
| (8) その他                 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、本定時株主総会における本定時株主総会付議議案の承認等を条件とします。なお、本定時株主総会による決議は、会社法第206条の2第4項及び第244条の2第5項の定める株主総会決議による承認を兼ねるものであります。 |

##### ②本A種種類株式第三者割当

- |                         |  |
|-------------------------|--|
| (1) 目的                  | 本再生計画案に基づくものであります。   |
| (2) 払込期日                | 2022年3月31日   |
| (3) 発行新株式数              | A種種類株式26,195,000株  |
| (4) 発行価額                | 1株につき20円   |
| (5) 発行総額                | 523,900千円  |
| (6) 募集又は割当方法<br>(割当予定先) | 第三者割当の方法によります。<br>みちのりホールディングス   |
| (7) 資金の用途               | 運転資金及び設備投資   |
| (8) その他                 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、本定時株主総会における本定時株主総会付議議案の承認等を条件とします。なお、本定時株主総会による決議は、会社法第206条の2第4項及び第244条の2第5項の定める株主総会決議による承認を兼ねるものであります。 |

##### ③本第9回新株予約権の概要

- |                         |  |
|-------------------------|--|
| (1) 割当日                 | 2022年3月31日   |
| (2) 発行新株予約権総数           | 15,000,000個  |
| (3) 発行価額                | 無償   |
| (4) 行使価額                | 1株当たり20円   |
| (5) 当該発行による<br>潜在株式数    | 潜在株式数：15,000,000株<br>(新株予約権1個につき1株)                                      |
| (6) 資金調達額               | 300,000千円  |
| (7) 募集又は割当方法<br>(割当予定先) | 第三者割当の方法によります。<br>みちのりホールディングス   |
| (8) 資金の用途               | 運転資金   |
| (9) その他                 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、本定時株主総会における本定時株主総会付議議案の承認等を条件とします。なお、本定時株主総 |

会による決議は、会社法第206条の2第4項及び第244条の2第5項の定める株主総会決議による承認を兼ねるものであります。

#### 第四北越銀行第三者割当の概要

##### 本B種種類株式第三者割当

- |                         |  |
|-------------------------|--|
| (1) 目的                  | 本再生計画案に基づくものであります。                           |
| (2) 払込期日                | 2022年3月31日                                   |
| (3) 発行新株式数              | B種種類株式1,500株                                 |
| (4) 発行価額                | 1株につき1,000,000円                              |
| (5) 発行総額                | 1,500,000千円                                  |
| (6) 募集又は割当方法<br>(割当予定先) | 第三者割当の方法によります。<br>第四北越銀行                     |
| (7) 資金の用途               | 同行からの借入金の返済                                  |
| (8) その他                 | 上記各号については、本定時株主総会における本定時株主総会付議議案の承認等を条件とします。 |

#### (株式併合、株式分割及び新株予約権の発行)

当社は、2022年2月7日開催の本取締役会において、当社の株主をみちのりホールディングス並びに現在の株主である新潟県、佐渡市、第四北越銀行及び佐渡農業協同組合のみとすることを企図して、当社普通株式270,000株を1株に併合し、株主の皆様が保有する当社普通株式1株当たり30円の金銭を交付すること（以下「本株式併合」といいます。）及び単元株式数の定めを廃止に関する定款の一部変更に係る議案（以下「本株式併合に関する議案」といいます。）について、本定時株主総会に付議することを決議いたしました。

上記の取締役会決議は、本第三者割当、その後の本株式併合を経て当社をみちのりホールディングスの子会社とすること（以下「本会社化取引」といいます。）を企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

さらに、当社は、長きに亘り当社をご支援いただいております新潟県、佐渡市、第四北越銀行及び佐渡農業協同組合以外の少数株主（以下「少数株主」といいます。なお、本株式併合の効力発生時点までに、270,000株以上の当社普通株式を所有する株主が存在することとなる場合には、本株式併合後に当社の株主となる株主に変更が生じる可能性があります。以下の記載はこのような株主が存在しないことを前提としています。）の皆様が、本会社化取引後も、当社の株式を保有していただく機会を確保するため、本株式併合において交付される金銭を当社へ再出資（以下「本再出資」といいます。）することで本株式併合前の保有株数で当社の株式を保有できるようにすることを企図しております。具体的には、当社普通株式の1株当たりの価値を本株式併合前と同水準とするため、2022年6月28日を基準日とし、同月29日を効力発生日として、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する当社普通株式1株を270,000株に分割する株式分割（以下「本株式分割」といいます。）を行った上で、2022年5月9日を基準日として、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対して、同年6月30日を効力発生日として、佐渡汽船株式会社第10回新株予約権（以下「本第10回新株予約権」といいます。）を無償で割り当てること（以下「本第10回新株予約権無償割当」といいます。）を決議いたしました。

また、併せて、本株式分割に伴い当社普通株式に係る単元株式数を本株式併合前と同様に戻すため当社普通株式に係る単元株式数を定めること並びに株式分割及び単元株式数の定めを採用に関する定款の一部変更に係る議案（以下、本第三者割当関連議案及び本株式併合に関する議案と併せて「本定時株主総会付議議案」といいます。）について、本定時株主総会に付議することを決議いたしました。

#### 本株式併合の概要

- (1) 併合する株式の種類 普通株式
- (2) 株式併合の割合

本株式併合効力発生日をもって、その前日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社株式について、270,000株を1株に併合いたします。

- (3) 効力発生日 2022年5月10日
- (4) 減少する発行済株式総数  
普通株式 50,801,058株

(注) 当社は本取締役会において、本定時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件として、2022年5月9日付で自己株式10,701株を消却することを本定時株主総会に付議することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

## (5) 効力発生後における発行済株式総数

普通株式	188株
A種類株式	26,195,000株
B種類株式	1,500株

## (6) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額株式併合の結果生じる1株に満たない端数の処理の方法について

本株式併合により、少数株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株に満たない端数の処理の方法については、その合計数（会社法第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、同法第235条第2項その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却によって得られた代金を株主の皆様へ交付いたします。当該売却については、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当該端数の合計数に相当する当社株式をみちのりホールディングスに売却することを予定しております。

この場合の売却価格につきましては、上記裁判所の許可が予定通り得られた場合は、本株式併合前に株主の皆様が所有する当社株式の数に、30円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。

## 本株式分割の概要

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 株式分割の方法         | 2022年6月28日（予定）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき270,000株の割合をもって分割いたします。 |
| (2) 株式分割前の発行済普通株式総数 | 188株  |
| (3) 分割により増加する普通株式数  | 50,759,712株   |
| (4) 株式分割後の発行済普通株式総数 | 50,760,000株   |
| (5) 株式分割の日程         | 基準日公告 2022年6月13日（予定）<br>基準日 2022年6月28日（予定）<br>効力発生日 2022年6月29日（予定）                  |

## 本第10回新株予約権の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 基準日          | 2022年5月9日   |
| (2) 割当日          | 2022年6月30日  |
| (3) 発行価額         | 無償  |
| (4) 行使価額         | 1株当たり30円  |
| (5) 発行新株予約権総数    | 基準日の最終の当社株主名簿に記載又は記録された当社各株主の保有する株式の総数（ただし、自己株式を除く。）と同一の数とします。    |
| (6) 当該発行による潜在株式数 | 基準日の最終の当社株主名簿に記載又は記録された当社各株主の保有する株式の総数（ただし、自己株式を除く。）に1を乗じた数となります。 |
| (7) 新株予約権の行使期間   | 2022年7月1日から2022年9月30日   |

## (受取支援金額の確定)

当社は、2022年2月21日、上越市小木直江津航路維持確保支援金の額の確定について、上越市より通知を受けました。

- |                      |  |
|----------------------|--|
| (1) 発生日              | 2022年2月21日（確定通知受領日）  |
| (2) 支援金の目的・内容        | 佐渡市の小木港及び上越市の直江津港を結ぶ定期旅客航路を維持確保するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により運賃収入の減少が認められる佐渡汽船株式会社の定期運航に対し、支援を行う。 |
| (3) 支援金の名称           | 小木直江津航路維持確保支援金   |
| (4) 支援金の交付額          | 213,246千円  |
| (5) 当該事象の連結損益に与える影響額 | 当該事象の発生により、2022年12月期決算において、連結・個別ともに213,246千円を特別利益に計上する予定です。                                  |

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,371,878	707,844
受取手形	937	2,806
海運業未収金	303,748	433,880
その他事業未収金	16,017	12,658
貯蔵品	740,741	728,679
前払費用	29,496	25,324
代理店債権	—	435
未収入金	1,326,559	275,799
その他流動資産	70,603	16,781
貸倒引当金	△361	△329
流動資産合計	3,859,620	2,203,880
固定資産		
有形固定資産		
船舶	18,378,278	13,754,490
減価償却累計額	△14,945,471	△13,183,289
船舶(純額)	3,432,806	571,201
建物	9,060,782	9,002,925
減価償却累計額	△6,959,306	△6,997,577
建物(純額)	2,101,476	2,005,347
構築物	1,890,158	1,879,243
減価償却累計額	△1,757,922	△1,742,223
構築物(純額)	132,235	137,020
機械及び装置	22,908	23,626
減価償却累計額	△17,540	△18,627
機械及び装置(純額)	5,367	4,999
車両及び運搬具	757,656	711,644
減価償却累計額	△646,721	△636,195
車両及び運搬具(純額)	110,935	75,449
器具及び備品	1,560,044	1,523,573
減価償却累計額	△1,353,682	△1,345,212
器具及び備品(純額)	206,361	178,361
リース資産	132,356	132,356
減価償却累計額	△85,063	△103,821
リース資産(純額)	47,293	28,535
土地	1,034,745	1,027,409
有形固定資産合計	7,071,222	4,028,324
無形固定資産		
ソフトウェア	132,953	92,707
電話加入権	16,279	16,279
その他無形固定資産	2,330	—
無形固定資産合計	151,562	108,986



(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	112,012	109,110
関係会社株式	702,353	685,463
出資金	4,687	4,687
長期前払費用	57,198	42,710
差入保証金	7,624	7,198
その他長期資産	1,168	1,123
貸倒引当金	△52	△56
投資その他の資産合計	884,992	850,237
固定資産合計	8,107,777	4,987,548
繰延資産		
社債発行費	10,799	5,428
繰延資産合計	10,799	5,428
資産合計	11,978,196	7,196,857

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	502,545	334,848
その他事業未払金	25,143	22,178
短期借入金	400,000	35,600
1年内返済予定の長期借入金	1,783,752	1,097,257
1年内償還予定の社債	254,740	117,280
リース債務	21,443	11,258
未払金	14,109	39,950
未払法人税等	12,277	13,106
未払費用	64,837	57,042
前受金	13,463	14,727
預り金	6,549	9,674
前受収益	2,525	2,684
代理店債務	7,236	6,140
賞与引当金	8,702	4,311
その他流動負債	121,332	56,670
流動負債合計	3,238,657	1,822,729
固定負債		
社債	462,080	344,800
長期借入金	8,899,804	7,175,863
リース債務	32,412	21,153
退職給付引当金	138,456	148,342
特別修繕引当金	395,008	122,841
関係会社事業損失引当金	139,382	242,799
繰延税金負債	6,022	6,661
資産除去債務	15,169	14,966
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	10,090,195	8,079,287
負債合計	13,328,853	9,902,017

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	845,265	1,028,184
資本剰余金		
資本準備金	914,977	1,097,896
その他資本剰余金	409	409
資本剰余金合計	915,387	1,098,305
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,272,998	△4,981,402
利益剰余金合計	△3,147,998	△4,856,402
自己株式	△2,648	△2,655
株主資本合計	△1,389,993	△2,732,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,755	15,214
評価・換算差額等合計	13,755	15,214
新株予約権	25,581	12,194
純資産合計	△1,350,656	△2,705,159
負債純資産合計	11,978,196	7,196,857

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	899,450	902,293
自動車航送運賃	1,699,428	1,780,605
船客運賃	2,177,103	2,222,676
運賃合計	4,775,983	4,905,574
その他海運業収益	114,830	494,600
海運業収益合計	4,890,813	5,400,175
海運業費用		
運航費		
貨物費	430,426	409,014
船客費	372,290	362,274
燃料費	33,556	40,120
港費	2,181	2,225
運航委託手数料	3,334,595	3,224,216
その他運航費	498,889	487,314
運航費合計	4,671,940	4,525,167
船費		
船員費	78,810	82,877
退職給付費用	3,158	2,898
船舶消耗品費	3,438	3,116
船舶保険料	4,678	4,553
船舶修繕費	41,359	8,231
特別修繕引当金繰入額	229,679	106,405
船舶減価償却費	653,046	514,703
その他船費	16,354	13,431
船費合計	1,030,524	736,216
事業所費用		
従業員給与	568,763	575,499
賞与引当金繰入額	6,707	3,290
退職給付費用	32,164	11,954
福利厚生費	107,981	107,135
通信費	17,612	16,236
水道光熱費	65,507	63,291
資産維持費	213,743	217,656
減価償却費	231,888	198,681
事業所費用合計	1,244,368	1,193,745
海運業費用合計	6,946,834	6,455,128
海運業利益又は海運業損失(△)	△2,056,020	△1,054,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他事業収益		
自動車事業収益	177,797	180,801
旅行業収益	197,462	170,187
その他事業収益合計	375,260	350,988
その他事業費用		
自動車事業費用	190,196	172,855
旅行業費用	176,851	153,299
その他事業費用合計	367,047	326,155
その他事業利益又はその他事業損失 (△)	8,212	24,833
営業総利益又は営業総損失 (△)	△2,047,807	△1,030,119
一般管理費		
役員報酬	44,818	38,856
従業員給与	112,417	113,678
賞与引当金繰入額	1,376	709
退職給付費用	6,403	7,446
福利厚生費	26,741	26,930
旅費・交通費	2,298	885
通信費	1,922	1,987
光熱・消耗品費	17,008	16,433
租税公課	65,834	65,361
資産維持費	20,849	20,351
減価償却費	23,931	21,672
交際費	506	222
会費・寄付金	1,742	1,556
貸倒引当金繰入額	87	△27
その他一般管理費	124,140	277,161
一般管理費合計	450,079	593,226
営業損失 (△)	△2,497,887	△1,623,346
営業外収益		
受取利息	86	27
受取配当金	32,952	28,887
不動産賃貸料	107,457	104,570
その他営業外収益	48,791	40,676
営業外収益合計	189,287	174,161
営業外費用		
支払利息	179,337	171,045
貸貸資産減価償却費	9,149	8,002
貸貸資産維持管理費	18,321	14,407
社債利息	4,395	2,727
社債発行費償却	8,144	5,370
関係会社事業損失引当金繰入額	107,832	103,416
その他営業外費用	42,965	23,563
営業外費用合計	370,146	328,534
経常損失 (△)	△2,678,746	△1,777,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	10,773	3,696
固定資産受贈益	40,000	—
投資有価証券売却益	46,840	11,700
固定資産圧縮額戻入益	—	759,248
特別修繕引当金戻入額	—	125,791
退職給付引当金戻入額	—	142
新株予約権戻入益	—	5,563
補助金収入	895,329	241,913
特別利益合計	992,943	1,148,054
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	247	274,260
固定資産除却損	5,754	5,901
減損損失	706,437	37,045
投資有価証券評価損	11,438	—
関係会社株式評価損	—	16,890
補助金返還損失	—	676,704
解約手数料	—	61,212
特別損失合計	723,878	1,072,014
税引前当期純損失(△)	△2,409,680	△1,701,679
法人税、住民税及び事業税	7,457	6,724
法人税等合計	7,457	6,724
当期純損失(△)	△2,417,137	△1,708,403

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	845,265	683,122	409	683,532	125,000	△855,860	△730,860	△2,639	795,297
当期変動額									
新株の発行									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株式交換による増加		231,855		231,855				△8	231,846
当期純損失(△)						△2,417,137	△2,417,137		△2,417,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	231,855	-	231,855	-	△2,417,137	△2,417,137	△8	△2,185,291
当期末残高	845,265	914,977	409	915,387	125,000	△3,272,998	△3,147,998	△2,648	△1,389,993

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,264	18,264	24,477	838,039
当期変動額				
新株の発行				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株式交換による増加				231,846
当期純損失(△)				△2,417,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,508	△4,508	1,103	△3,405
当期変動額合計	△4,508	△4,508	1,103	△2,188,696
当期末残高	13,755	13,755	25,581	△1,350,656

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	845,265	914,977	409	915,387	125,000	△3,272,998	△3,147,998	△2,648	△1,389,993	
当期変動額										
新株の発行	182,918	182,918		182,918					365,836	
自己株式の取得								△16	△16	
自己株式の処分								8	8	
株式交換による増加									-	
当期純損失 (△)						△1,708,403	△1,708,403		△1,708,403	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	182,918	182,918	-	182,918	-	△1,708,403	△1,708,403	△7	△1,342,574	
当期末残高	1,028,184	1,097,896	409	1,098,305	125,000	△4,981,402	△4,856,402	△2,655	△2,732,568	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,755	13,755	25,581	△1,350,656
当期変動額				
新株の発行				365,836
自己株式の取得				△16
自己株式の処分				8
株式交換による増加				-
当期純損失 (△)				△1,708,403
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,458	1,458	△13,386	△11,927
当期変動額合計	1,458	1,458	△13,386	△1,354,502
当期末残高	15,214	15,214	12,194	△2,705,159



5. その他

該当事項はありません。